

株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 平戸 郁夫(常勤)	県所管部課	農林水産部林政課	
所在地	常陸太田市東染町470	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest/	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市及び6森林組合		27,250	13.6%
設立目的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	立木伐採等事業	49,735	35,532	83,212	当社の有する伐採技術を生かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採を行う。
	全体事業に占める割合	21.4%	18.5%	45.7%	
事業2	森林整備事業	95,124	70,085	67,953	健全な森林を育成し、公益的機能を持続的に発揮させることを目的とした、下刈・間伐等の森林整備事業を行う。
	全体事業に占める割合	40.8%	36.5%	37.3%	
事業3	伐出請負事業	6,775	13,666	12,940	当社の有する伐採技術や造材技術を生かし、素材生産の請負事業を行う。
	全体事業に占める割合	2.9%	7.1%	7.1%	
その他事業	事業1~3以外	81,289	72,992	18,160	緑の雇用制度により林業担い手となる人材の育成研修などを行う。
	全体事業に占める割合	34.9%	38.0%	10.0%	
全体事業		232,923	192,275	182,265	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

当社は、健全な森林の育成と林業の活性化を目指して優秀な林業技術者を確保し、高性能林業機械を装備する近代的な生産体制のもと、造林・間伐・伐採・搬出運搬・販売に至る一連の森林整備を担う有力な林業事業体として地域林業の振興に貢献してまいりました。

また、業務拡大を目的として新たに造園工事業の登録許可を取得し、森林整備を伴う緑化関連事業への進出が可能となりましたので、受注機会の間口を広げて経営の健全化・安定化を図り、県民のみなさまのニーズをくみ取り、柔軟に対応してまいります。

ご声援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成27年2月 代表取締役社長 平戸 郁夫

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	232,923	192,275	182,265	△ 10,010	
	売上原価	188,867	168,190	139,245	△ 28,945	売上高減少に伴う変動費の減少
	売上総損益金額	44,056	24,085	43,020	18,935	
	販売費及び一般管理費	30,927	26,520	35,960	9,440	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	2,745	2,928	2,782	△ 146	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	50,124	51,010	54,976	3,966	臨時社員1名増
	営業損益金額	13,129	△ 2,435	7,060	9,495	
	営業外収益	538	385	369	△ 16	
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常損益金額	13,667	△ 2,050	7,429	9,479	
	特別利益	0	10,844	4,730	△ 6,114	森林整備加速化(機械導入)補助金あり
	特別損失	0	7,629	4,630	△ 2,999	新車トラックの購入補助金分圧縮
	法人税・住民税・事業税	7,514	1,087	5,258	4,171	
	当期純損益金額	6,153	78	2,271	2,193	
貸借対照表	資産	291,980	274,987	272,932	△ 2,055	
	流動資産	273,815	255,531	236,309	△ 19,222	
	固定資産	18,165	19,456	36,623	17,167	新車トラックの購入
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	81,610	64,539	60,213	△ 4,326	
	流動負債	48,841	28,441	20,470	△ 7,971	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	32,769	36,098	39,743	3,645	退職引当金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	210,370	210,448	212,719	2,271	
資本金	200,000	200,000	200,000	0		
利益剰余金等	10,370	10,448	12,719	2,271		
県財政関与状況	補助金	3,997	10,436	11,527	1,091	補助事業の実績増
	委託料	62,880	55,980	2,814	△ 53,166	受託業務の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	66,877	66,416	14,341	△ 52,075	
	財政的関与の割合(%)	28.7%	34.5%	7.9%	△ 26.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	22.7%	28.1%	31.7%	3.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	13.3%	13.8%	19.7%	5.9	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.9%	0.0%	1.1%	1.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.8	0.7	0.7	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.9%	-1.1%	4.1%	5.1	
流動比率	流動資産/流動負債	560.6%	898.5%	1154.4%	256.0	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0			
	非常勤理事・監事	9	1	0	9	1	0	0			
	計	10	1	1	10	1	1	0			
職員	管理職	3	0	0	3	0	0	△ 1	定年退職		
	一般職	5	0	0	5	0	0	1	定年退職者の補充		
	嘱託・臨時職員等	1	0	0	2	0	0	0			
	計	9	0	0	10	0	0	0			
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		千円	
			0	6	2	0	0	8	38.1歳	プロパー職員平均給与(年額)	
										5,020.3千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	12	20	60%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	74	99	75%

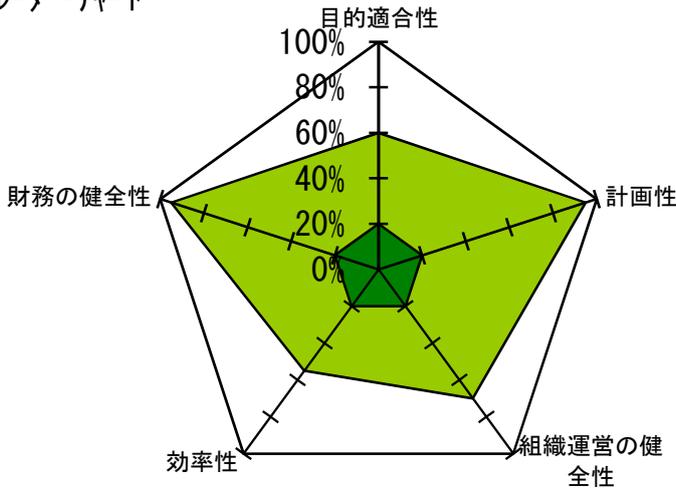
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。</p> <p>高性能林業機械を駆使した効率的な施業とともに地域林業経営のモデルとなる林業事業体として位置づけられており、森林・林業及び木材産業の振興に貢献している。</p>	<p>森林の持つ多様な公益的機能など、県民の森林環境に対する関心が高まる中、森林湖沼環境税が延長され、間伐を主とする森林整備に追い風が吹いており、さらに木質バイオマスの森林資源開発の伸張から丸太需給の増加が見込まれるなど、当社の中長期計画のもと売上目標値の達成に向け、間伐を見据えた実行確保に努めている。</p>	<p>平成25年度は1名が林業技士を取得し、7名体制で顧客のあらゆるニーズに対応可能な林業技術者集団を確立することができた。</p> <p>また、労働災害防止に資するリスク管理やコンプライアンスの充実を図るとともに、福利厚生部門の見直し、適正な給与水準体系と連動させ組織体制の運営健全化の向上に大きく前進した。</p>	<p>鹿行営業所の営業強化に努め、認知度が高まりつつあり顧客のニーズに迅速なサービス提供している。</p> <p>また、昨年度末に導入した大型トラックの丸太運送や機械運搬等に大幅なコストダウンが期待されることから有効な活用を展開していく。さらに、労働力配分の見直しや安全会議を開催し、労災事故防止に努めている。</p>	<p>年間受注量の平準化を図るために森林・林業分野の他、緑化・土木分野の異業種へ参入できるように造園工事業の資格取得し、安定した事業量の確保に努めている。</p> <p>また、不採算部門に陥る危険性の伴う下請工事などの見直しや検証を行うことにより、財務体質の健全化を図り、適切な進行管理を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成25年度の決算は当期純利益が2,271千円を計上し黒字決算となった。今後は、引き続き森林湖沼環境税と森林整備加速化基金事業による間伐を柱とする取組みを強化するとともに、新たに国有林野事業部門への進出を図り受注増加につなげて財政の健全化に向け展開していきたい。</p> <p>さらに、経営の改善と安定化に向け、営業力の強化による事業量の拡大に引き続き努めていくとともに、社員一人一人のコスト意識の醸成と収益性の向上に取り組む、健全な森林の育成と地域の主産業である林業の振興に寄与できる誠実で信頼され、地元で愛される林業事業体を目指します。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社の設立は、高性能林業機械を駆使した効率的な森林施業及び安定した就労条件整備など本県の林業事業者の先導的な役割と、森林組合等の補完的労働力を目的としており、当社は十分その役割を果たしている。	近年の国や県の施策による森林整備事業の増加や宮の郷工業団地における県産材需要の増加などを見据え、中期計画や毎年度事業計画を作成し、必要な設備投資や資格取得などの対応をしている。	組織運営は、内規に基づき適切に行われている。 また、ホームページに事業報告並びに決算報告を掲載し、情報公開している。	今回は販売管理費比率がやや悪化しているが、おおむね経営資源は有効活用されており、県の補助金や借入、損失補償などに依存していない。	平成25年度は経常利益が良好であった。また、資産運用や減価償却を適切に行っており、財務体質は健全である。
法人担当課の意見	<p>設立目的に沿った事業の実施に努めており、国・県の森林・林業行政の推進に大きく寄与するとともに、林業・木材産業の活性化や地域の雇用にも大きく貢献している。</p> <p>財政状況については、経費削減、事業量確保に積極的に取り組み、平成25年度も平成24年度に続き黒字決算となっており、また、県の補助金等に対する依存度も低く、健全である。今後も、経営の安定化を図るよう指導していく。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽，下刈，間伐等）	ha	363	347	300	304	100.0%	300
		2 売上高	百万円	233	192	155	182	100.0%	160
	健全性	1 自己資本比率	%	72	73	70	73	100.0%	70
		2 流動比率	%	561	899	500	1,155	100.0%	500
	効率性	1 職員一人当たりの経常利益	千円	1,708	-256	250	929	100.0%	375
		2 職員一人当たりの売上高	千円	29,115	24,034	19,375	22,783	100.0%	20,000
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等に係る対応	<p>平成25年度は、県からの受託事業収入の減少などにより、売上高は減収となったが、経費の節減、収益性の改善もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となった。</p> <p>今後は、新規に導入した機械・車両運搬具などの設備の有効活用、鹿行営業所を含めた営業力向上による事業量の確保・拡大等により安定した事業運営の継続に努めるとともに、間伐事業の強化、造園・土木など新たな事業分野への進出、国有林野事業への参入を図りたい。</p> <p>経営の安定化に向けて、他の出資者と連携しながら、機械・設備を有効活用した効率的な事業の実施による経費削減とともに、県全域を対象とした営業活動の強化、新たな事業分野への進出などについて指導していく。</p>				